



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 1 月 24 日

上場会社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社
 コード番号 8696
 (URL <http://www.wnfrontier.co.jp/>)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 伊澤 健 TEL (03) 3661 - 0241
 問合せ先責任者役職名 専務取締役企画本部長 氏名 工藤 英人 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 有・無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 有・無

2. 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	8,221	(0.1)	8,066	(0.1)	2,185	(8.1)	2,371	(1.7)
16年3月期第3四半期	8,229	(136.4)	8,070	(143.4)	2,377	(-)	2,412	(-)
(参考) 16年3月期	11,655	(152.0)	11,426	(159.3)	3,615	(-)	3,675	(-)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	2,643	(72.1)	27	30	26	61
16年3月期第3四半期	1,536	(-)	25	66	-	-
(参考) 16年3月期	5,559	(-)	81	95	80	11

(注) 期中平均株式数

17年3月期第3四半期 96,836,943株 16年3月期第3四半期 59,872,176株 16年3月期 66,038,962株

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	%	%
17年3月期第3四半期	69,424	34,965	50.4	362	99	706.7				
16年3月期第3四半期	61,703	29,689	48.1	359	34	459.1				
(参考) 16年3月期	80,605	35,469	44.0	368	84	466.8				

(注) 期末発行済株式数(自己株式除く)

17年3月期第3四半期 96,326,861株 16年3月期第3四半期 82,621,986株 16年3月期 96,166,606株

期末自己株式数

17年3月期第3四半期 5,529,526株 16年3月期第3四半期 5,894,734株 16年3月期 5,658,981株

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難でありますため、業績予想については開示しておりません。

経営成績

当第3四半期(平成16年4~12月)の日本経済は、企業業績の回復が3年度目を迎える中で、製造業を中心に設備投資が増加基調を辿るなど、概ね堅調な推移となりました。反面、原油価格が13年振りの高値を更新したことや、米国・中国が金融引締め局面に入ったこと、電子部品・半導体業界を中心に在庫調整局面入りしたこと等の動きがあり、後半にかけては、やや減速色が強まる推移となりました。

こうした中で当第3四半期の東京株式市場は、日経平均株価が4月26日に12,163円89銭の高値(終値ベース)を付けましたが、その後は一進一退の展開となりました。結局、平成16年12月末の日経平均株価は11,488円76銭となり、前年同期末比7.6%の上昇となりました。一方、個人投資家の増加等、投資家層の拡大が見られ、当第3四半期の東証一部1日当たり平均売買高は14億36百万株(前年同期比6.1%増)、同平均売買代金は1兆2,983億円(同21.2%増)と、ともに増加傾向となりました。

以上のような状況の下、当社の当第3四半期(平成16年4月1日から12月31日までの9ヶ月)の営業収益は82億21百万円(前年同期比0.1%減)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は80億66百万円(同0.1%減)、販売費・一般管理費は58億80百万円(同3.3%増)となりました。

この結果、営業利益は21億85百万円(同8.1%減)、経常利益は23億71百万円(同1.7%減)となりました。

また、特別利益を12億79百万円、特別損失を2億円計上しましたことから、税引前四半期純利益は34億50百万円(同4.5%増)となり、法人税、住民税及び事業税を8億6百万円(同3,700.3%増)計上した結果、当第3四半期の四半期純利益は26億43百万円(同72.1%増)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料は74億63百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

株式委託売買高(先物取引を除く)は株数で6億60百万株(前年同期比19.3%減)、金額では7,704億円(同10.9%減)でした。当社の東証シェアは株数で0.20%、金額で0.24%となり、この結果、株式委託手数料は58億90百万円(同6.5%減)となりました。一方、債券委託手数料は16百万円(同8.3%増)となり、委託手数料の合計は59億8百万円(同6.5%減)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は1億58百万円(前年同期比215.1%増)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は7億84百万円(前年同期比7.6%減)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料に加え、投資事業組合契約媒介手数料の増加もあり、6億11百万円(同143.3%増)となりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は、3億69百万円の利益(前年同期比26.9%減)となりました。

内訳は、「株券等」が3億23百万円の利益(同20.6%減)、「債券・為替等」が46百万円の利益(同52.8%減)であります。

3. 金融収支

金融収益は3億87百万円(前年同期比52.5%増)、金融費用は1億54百万円(同2.5%減)で差引収支は2億33百万円(同143.5%増)となりました。主なものは信用取引貸付金等に係る収支であります。

4. 販売費・一般管理費

人員増強等に伴う人件費の増加や外形標準課税のスタートによる租税公課の増加等がありましたものの、引き続き合理化や経費削減に努めましたことにより、販売費・一般管理費は58億80百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

5. 営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益が2億25百万円、営業外費用が39百万円となりました。営業外収益の主なものは、保有する投資有価証券からの配当金などであります。

6. 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が12億79百万円、特別損失が2億円となり、差引10億79百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益11億27百万円、遅延損害金収入78百万円などであり、特別損失の主なものは、退職給付制度終了損失1億20百万円、貸倒引当金繰入32百万円、証券取引責任準備金繰入25百万円などであります。

財政状態

当第3四半期末の総資産は694億24百万円と、前期末に比べ111億80百万円の減少になりました。主な増減要因は、現金・預金の増加32億55百万円、信用取引資産の減少113億98百万円、長期立替金の減少19億12百万円などであります。

一方、当第3四半期末の負債合計は344億58百万円と、前期末に比べ106億76百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少123億1百万円、預り金及び受入保証金の増加30億21百万円、短期借入金の減少12億円などであります。

資本合計は、349億65百万円と、前期末に比べ5億4百万円の減少になりました。

この主な要因は、利益の計上による増加が26億43百万円、前期の利益処分に伴う減少が17億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少が13億円などであります。

また、当第3四半期より、取締役会決議に基づく自己株式の取得(上限5百万株または20億円)を開始しており、当第3四半期末までの取得株数は1,313,000株(進捗率26.3%)、取得価額の総額は4億90百万円(進捗率24.5%)となっております。

なお、当第3四半期末の自己資本規制比率は、前期末に比べ239.9%向上し、706.7%となりました。

1. 第3四半期 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前年第3四半期末	前年同 期 比		(参考)前 期 末
	(平成16年12月31日)	(平成15年12月31日)	増	減	(平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産	53,549	40,087	13,461	33.6%	57,029
現金・預金	16,877	6,805	10,072	148.0	13,622
預託金	7,375	3,966	3,408	85.9	3,366
トレーディング商品	721	2,305	1,584	68.7	1,278
商品有価証券等	721	2,305	1,584	68.7	1,277
デリバティブ取引	-	0	0	100.0	1
約定見返勘定	22	121	99	81.8	20
信用取引資産	25,754	25,604	149	0.6	37,152
信用取引貸付金	25,568	25,302	266	1.1	36,250
信用取引借証券担保金	185	302	117	38.7	902
有価証券担保貸付金	700	-	700	-	701
立替金	569	160	409	255.8	177
短期差入保証金	91	52	39	76.2	38
短期貸付金	11	2	8	378.9	9
未収入金	946	6	940	15,377.9	33
未収収益	561	446	115	25.8	707
繰延税金資産	-	630	630	100.0	-
その他	17	32	15	47.4	8
貸倒引当金	99	46	53	114.6	89
固定資産	15,875	21,615	5,739	26.6	23,576
有形固定資産	4,325	4,359	33	0.8	4,383
建物	1,333	1,368	35	2.6	1,392
器具・備品	256	254	1	0.5	254
土地	2,735	2,735	-	-	2,735
無形固定資産	652	653	0	0.0	655
投資その他の資産	10,897	16,603	5,705	34.4	18,537
投資有価証券	8,375	14,424	6,049	41.9	14,328
関係会社債	100	-	100	-	100
出資金	127	190	63	33.1	242
長期貸付金	14	8	5	57.0	8
長期差入保証金	1,872	1,474	397	26.9	1,507
その他	2,690	4,739	2,048	43.2	4,648
貸倒引当金	2,282	4,234	1,952	46.1	2,298
資産合計	69,424	61,703	7,721	12.5	80,605

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日)	前年第3四半期末 (平成15年12月31日)	前 年 同 期 比 増		(参考)前 期 末 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	<u>31,705</u>	<u>28,695</u>	<u>3,010</u>	<u>10.5%</u>	<u>41,631</u>
トレーディング商品	11	169	158	93.5	4
商品有価証券等	10	169	158	93.5	4
デリバティブ取引	0	-	0	-	-
信用取引負債	20,432	16,331	4,100	25.1	32,733
信用取引借入金	19,969	15,216	4,753	31.2	31,382
信用取引貸証券受入金	462	1,115	653	58.5	1,350
預り金	6,703	2,074	4,628	223.1	2,675
受入保証金	1,045	2,712	1,666	61.4	2,052
受取差金勘定	-	5	5	100.0	1
短期借入金	1,840	6,910	5,070	73.4	3,040
未払金	67	113	45	40.5	114
未払法人税等	846	20	825	3,997.8	27
賞与引当金	138	140	2	1.4	382
偶発損失引当金	299	-	299	-	299
その他	321	217	104	48.2	299
固 定 負 債	<u>2,644</u>	<u>3,244</u>	<u>599</u>	<u>18.5</u>	<u>3,420</u>
繰延税金負債	2,415	3,127	712	22.8	3,307
退職給付引当金	164	11	153	1,391.4	-
その他	64	105	41	39.1	112
特 別 法 上 の 準 備 金	<u>108</u>	<u>74</u>	<u>34</u>	<u>45.9</u>	<u>83</u>
証券取引責任準備金	108	74	34	45.9	83
負 債 合 計	34,458	32,013	2,445	7.6	45,135
(資 本 の 部)					
資 本 金	<u>12,118</u>	<u>12,117</u>	<u>1</u>	<u>0.0</u>	<u>12,117</u>
資 本 剰 余 金	<u>6,325</u>	<u>5,037</u>	<u>1,288</u>	<u>25.6</u>	<u>6,324</u>
資本準備金	6,325	5,037	1,288	25.6	6,324
利 益 剰 余 金	<u>14,409</u>	<u>9,245</u>	<u>5,163</u>	<u>55.9</u>	<u>13,501</u>
利益準備金	1,046	1,046	-	-	1,046
任意積立金	6,661	6,661	-	-	6,661
四半期(当期)未処分利益	6,700	1,536	5,163	336.0	5,793
その他有価証券評価差額金	<u>3,520</u>	<u>4,691</u>	<u>1,171</u>	<u>25.0</u>	<u>4,821</u>
自 己 株 式	<u>1,408</u>	<u>1,401</u>	<u>6</u>	<u>0.5</u>	<u>1,295</u>
資 本 合 計	34,965	29,689	5,276	17.8	35,469
負 債 ・ 資 本 合 計	69,424	61,703	7,721	12.5	80,605

損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期		(参考)前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	増	減	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額	
経常損益の部	営業収益	8,221	8,229	8	0.1%	11,655
	受入手数料	7,463	7,469	5	0.1	10,654
	トレーディング損益	369	505	136	26.9	616
	金融収益	387	254	133	52.5	384
	金融費用	154	158	3	2.5	229
	純営業収益	8,066	8,070	4	0.1	11,426
	販売費・一般管理費	5,880	5,693	187	3.3	7,810
	取引関係費	720	655	64	9.8	915
	人件費	3,148	3,052	95	3.1	4,241
	不動産関係費	840	820	20	2.5	1,094
	事務費	772	773	0	0.1	1,031
	減価償却費	106	118	11	10.0	154
	租税公課	98	37	61	164.7	44
	貸倒引当金繰入	-	42	42	100.0	69
その他	192	191	1	0.6	257	
営業利益	2,185	2,377	191	8.1	3,615	
営業外損益の部	営業外収益	225	113	112	99.1	144
	営業外費用	39	78	38	49.0	84
経常利益	2,371	2,412	41	1.7	3,675	
特別損益の部	特別利益	1,279	966	312	32.3	4,899
	投資有価証券売却益	1,127	835	292	35.0	2,793
	貸倒引当金戻入	38	97	58	60.0	2,069
	遅延損害金収入	78	-	78	-	-
	賞与引当金戻入	-	29	29	100.0	29
	土地・建物売却益	-	4	4	100.0	4
	ゴルフ会員権売却益	-	-	-	-	1
	出資金売却益	35	-	35	-	-
	特別損失	200	79	121	153.7	613
	退職給付制度終了損失	120	-	120	-	-
	役員退職慰労金廃止支払	-	34	34	100.0	34
	執行役員退職慰労金廃止支払	7	-	7	-	-
	偶発損失引当金繰入	-	-	-	-	299
	合併関連費用	-	-	-	-	187
証券取引責任準備金繰入	25	28	3	12.8	37	
投資有価証券評価減	-	8	8	100.0	8	
貸倒引当金繰入	32	-	32	-	-	
ゴルフ会員権評価減	-	1	1	100.0	2	
ゴルフ会員権売却損	-	-	-	-	2	
固定資産除却損	15	-	15	-	35	
支店等原状回復費	-	6	6	100.0	6	
税引前四半期(当期)純利益	3,450	3,300	149	4.5	7,960	
法人税、住民税及び事業税	806	21	785	3,700.3	28	
法人税等調整額	-	1,742	1,742	100.0	2,373	
四半期(当期)純利益	2,643	1,536	1,107	72.1	5,559	
前期繰越利益	4,059	0	4,059	870,708.6	0	
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	233	
自己株式処分差損	2	-	2	-	-	
四半期(当期)未処分利益	6,700	1,536	5,163	336.0	5,793	

四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 第 3 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前 年 第 3 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、第3四半期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 器具・備品 5~8年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

期 別 項 目	当 第 3 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前 年 第 3 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。 なお、退職給付引当金には、平成17年2月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行することに伴う損失見込額を含めて計上しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した第3四半期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上しておりますが、当期において役員退職慰労金制度は廃止いたしております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)に基づいております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成16年12月31日)	前年第3四半期末 (平成15年12月31日)	前 期 末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,287 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,244 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205 百万円
2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 101,856,387 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 88,516,720 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 350,000,000 株 発行済株式の総数 101,825,587 株

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況資料

(注) 第3四半期財務・業績の概況資料における前年同期比の比率は、当第3四半期÷前年第3四半期×100にて算定しております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	5,908	6,318	93.5%	8,859
(株券)	(5,890)	(6,299)	(93.5)	(8,834)
(債券)	(16)	(15)	(108.3)	(20)
引受け・売出し手数料	158	50	315.1	70
(株券)	(158)	(38)	(408.1)	(58)
(債券)	(0)	(11)	(1.7)	(11)
募集・売出しの取扱手数料	784	849	92.4	1,366
その他の受入手数料	611	251	243.3	359
合 計	7,463	7,469	99.9	10,654

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券	6,142	6,369	96.4%	8,933
債 券	26	34	78.3	42
受 益 証 券	1,020	1,062	96.1	1,665
そ の 他	273	3	8,761.6	12
合 計	7,463	7,469	99.9	10,654

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	323	407	79.4%	505
債 券 ・ 為 替 等	46	98	47.2	110
(債券等)	(35)	(95)	(36.5)	(107)
(為替等)	(11)	(2)	(413.9)	(3)
合 計	369	505	73.1	616

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,250	1,335,718	1,434	1,438,428	87.2%	92.9%	1,890	2,002,109
(自 己)	(590)	(565,258)	(616)	(573,274)	(95.8)	(98.6)	(805)	(782,034)
(委 託)	(660)	(770,460)	(818)	(865,153)	(80.7)	(89.1)	(1,084)	(1,220,074)
委託比率	52.8%	57.7%	57.0%	60.1%			57.4%	60.9%
東証シェア	0.20%	0.24%	0.27%	0.32%			0.26%	0.31%
1株当たり委託手数料	8円88銭		7円65銭				8円10銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	636	178	357.6%	185
	" (金 額)	4,702	1,035	454.3	1,860
	債 券 (額面金額)	5,220	6,554	79.6	8,626
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	579	161	359.1	173
	" (金 額)	6,161	1,633	377.2	2,428
	債 券 (額面金額)	1,243	1,836	67.7	2,312
	受 益 証 券 (金 額)	136,403	138,380	98.6	201,763
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末 (平成16年12月末)	前年第3四半期末 (平成15年12月末)	前 期 末
基 本 的 項 目	(A)	31,445	24,998	28,914
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,520	4,691	4,821
	証券取引責任準備金等	108	74	83
	一般貸倒引当金	51	46	73
	計 (B)	3,680	4,812	4,978
控 除 資 産	(C)	9,207	8,049	10,401
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	25,918	21,760	23,492
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	898	2,391	2,373
	取引先リスク相当額	814	556	821
	基礎的リスク相当額	1,954	1,791	1,837
	計 (E)	3,667	4,739	5,032
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		706.7%	459.1%	466.8%

(注) 自己資本規制比率は決算数値に基づき算出しております。

6. 役職員数

(単位：人)

	当第3四半期末	前年第3四半期末	前 期 末
役 員	11	10	11
従 業 員	418	406	408

<参考>

平成 17 年 3 月期 四半期別業績の推移

(単位：百万円)

科 目		第 1 四半期 (16 . 4 . 1) (16 . 6 . 30)	第 2 四半期 (16 . 7 . 1) (16 . 9 . 30)	第 3 四半期 (16 . 10 . 1) (16 . 12 . 31)	当期 累計
営業 損 益 の 部	営 業 収 益	3,710	2,160	2,349	8,221
	受 入 手 数 料	3,385	1,917	2,160	7,463
	ト レーディング損益	168	115	85	369
	金 融 収 益	156	127	103	387
	金 融 費 用	67	48	37	154
	純 営 業 収 益	3,643	2,112	2,311	8,066
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,107	1,900	1,873	5,880
	営 業 損 益	1,535	211	438	2,185
営業外損益の部	営 業 外 収 益	145	31	48	225
	営 業 外 費 用	17	5	17	39
	経 常 損 益	1,663	237	469	2,371
特別損益の部	特 別 利 益	497	179	602	1,279
	特 別 損 失	42	27	130	200
	税 引 前 当 期 純 損 益	2,118	390	941	3,450
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153	245	407	806
	法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-
	当 期 純 損 益	1,965	144	533	2,643